

様式第4のヌ（第4条、第5条関係）

第一種販売取扱所  
 構造設備明細書  
 第二種販売取扱所

事業の概要		1 塗料販売業				
2 建築物の構造	階数	地上2階	建築面積	40 m <sup>2</sup>	延べ面積	80 m <sup>2</sup>
	構造概要	鉄骨造（準耐火構造）				
3 店舗部分の構造	面積	30 m <sup>2</sup>	壁	延焼のおそれのある外壁	軽量気泡コンクリートパネル（耐火構造）	
	床	RC造（耐火構造）		その他の壁	軽量気泡コンクリートパネル（耐火構造）	
	柱	鉄骨ロックウール吹付け（耐火構造）	屋根又は上階の床	RC造（耐火構造）		
	天井	石膏ボード（不燃材料）	は	り	鉄骨ロックウール吹付け（耐火構造）	
	窓	防火設備（アルミサッシ網入ガラス）	出	入	口	防火設備（アルミサッシ）
4 配合室	面積	6.0 m <sup>2</sup>				
	排出の設備	強制排出設備				
5 電気設備	電気工作物に係る法令のとおり設置する					
6 消火設備	第5種消火設備（〇〇消火器）2個					
7 工事請負者住所氏名	〇〇県〇〇市〇〇町〇番地 株式会社〇〇工業 支店長 〇〇 〇〇 電話 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 建築物欄は、第一種販売取扱所 第二種販売取扱所 を設置する建築物について記入すること。

## ※記入方法

各欄の該当しない部分は、「／」、「－」、「なし」等を記入し、該当する部分がないことを明確にする。

1 事業の概要は、取扱所が設置されている事業所の事業内容を記入する。

(例) 塗料の販売業

2 建築物の構造は、取扱所が設置される建物全体について、次により記入する。

ア 階数は、建築基準法施行令（以下「建基令」という。）第2条第8号に規定する階数を記入する。

イ 建築面積は、建基令第2条第2号で規定する面積を、延べ面積は建基令第2条第4号で定する面積を記入する。

なお、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入する。

ウ 構造概要は、建築物の主要構造部の概要を記入する。

3 店舗部分の構造は、取扱所部分の構造を次により記入する。

ア 面積は、取扱所の床面積を記入する。

イ 床、柱及び屋根又は上階の床の構造を記入する。

ウ 壁は、壁のうち延焼のおそれのある外壁は、危政令第9条第5号に規定する部分がある場合に外壁の構造を記入する。

エ その他の壁は、延焼のおそれのある外壁以外の外壁の構造について記入する。

なお、括弧書で耐火構造、防火構造又は不燃材料の別を記入する。

オ 窓は、建築基準法に規定する耐火性能を記入する。

なお、窓ガラスの材質等を括弧内に記入する。

カ 出入口は、外壁部分に設けられている出入口の材質（鉄製、アルミニウム製等）及び建築基準法に規定する耐火性能を記入する。

4 配合室は、次により記入する。

ア 面積は、配合室の床面積を記入する。

イ 排出の設備は、種別（強制、自動強制）、設備種類、設置台数等を記入する。

5 電気設備は、危政令第9条第1項第17号が適用されることにより、電気設備に関する技術上の基準を定める省令に基づき設置される電気設備の種類、防爆構造の種別又は記号及び個数を記入する。ただし、電気設備が多岐にわたる場合等は、総合的に捉えて、「電気工作物に係る法令のとおり設置する。」と記入することもできる。

6 消火設備は、製造所等に設置される消火設備について、危政令別表第5に規定する区分、設備名、設置数等を記入する。

7 工事請負者住所氏名は、工事請負者の住所、氏名（法人は、主たる事業所の所在地、法人名及び担当者名）及び連絡先の電話番号を記入する。